

2026年度（令和8年度）

京都大学大学院経済学研究科

修士課程学生募集要項（一般選抜）

本学大学院の「修士課程」は大学院設置基準にいう修業年限2年の「博士課程前期」の課程であって、修士課程として取り扱われるものです。
なお、授与される学位は、「修士（経済学）」です。

募集人員	70名
------	-----

※募集人員には「特別選抜」、「東アジア持続的経済発展研究プログラム入学者選抜」の募集人員も含まれます。

本研究科は、2019年度以降の入学者を対象に修士課程を改組し、①研究者養成プログラムと②高度専門人材養成プログラムの2つに再編しました。

プログラムの概要は以下の通りです。

①研究者養成プログラム

博士後期課程への進学を前提に、研究者を養成することを主たる目的とするプログラムです。

授業履修と修士論文研究により、理論・応用経済学、制度・歴史、経営学・会計学など、経済学と関連の諸領域における蓄積を継承し、研究に必須の基礎学力および分析能力を修得することを目標とします。基礎科目、専門科目ごとに定められた必要最低単位数以上を修得し、修士論文の審査に合格することが修士課程修了・学位授与の要件となります。修士論文研究は、入学後決定する指導教員による個別指導を受けながら行います。

博士後期課程への進学に際しては、修士課程の途中で実施される博士進学基準審査および修士論文審査に基づいて可否が決定されます。

なお、博士後期課程においても、定められた授業科目（博士後期課程セミナーなど）で必要最低単位数以上を修得していることが研究指導認定の要件に含まれることとなります。研究指導認定を受け、かつ博士論文の審査及び試験に合格することが博士学位授与の要件となります。

②高度専門人材養成プログラム

経済学に基づく高度な専門知識を備え、国内外の社会の期待に応えられる高度専門職業人を養成することを主たる目的とするプログラムです。

授業履修と修士論文研究により、経済学と関連の諸領域および実証・データ分析における基盤的・先端的な専門知識を修得し、またグループワークや英語を含むコミュニケーションに関する能力を高め、国内外の経済社会の課題・問題を実践的に分析、解決できる能力を修得することを目標とします。基礎科目（経済学、実証・データ分析、グループワークなど）、専門科目ごとに定められた必要最低単位数以上を修得し、修士論文の審査に合格することが修士課程修了・学位授与の要件となります。また英語でのコミュニケーション能力（英語科目単位修得、英語能力検定結果、交換留学先での単位修得など）が修士課程修了の判定基準に含まれます。修士論文研究は、2つの研究領域（①応用ミクロ、②応用マクロ）から1領域を選択し、複数教員による集団指導（高度専門人材養成プログラム修士論文ワークショップ）を受けながら行います。

なお、高度専門人材養成プログラム修了後、博士後期課程への進学を希望する場合は、博士後期課程編入試験を受験し、合格しなければなりません。

1. 出願資格

出願時において、次のいずれかに該当する者、あるいは2026年3月末日をもって該当する見込みの者

- (1) 日本の大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了し、学士学位を取得した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 文部科学大臣が指定する専修学校の専門課程を文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号参照）
- (9) 本研究科において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達したもの

【注1】 上記出願資格（9）により出願する者は、事前に出願資格の審査を受けなければなりません。

なお、事前審査を受けようとする者は、**6月20日（金）17時までに「事前審査申請調書」（本研究科所定紙）**及び必要添付書類を経済学研究科大学院掛へ提出してください。審査を受けずに出願した場合は、出願書類等は受理しません。

【注2】 外国の大学を卒業した方の学歴検証手続きについて

外国の大学を卒業し、京都大学に大学院生として入学を希望する者は、出願手続きの前に、京都大学アドミッション支援オフィス（AAO）で学歴の検証を行います。対象となる方は、出願期限（7月14日（月））までにAAOで必要な手続きを行ってください。

京都大学アドミッション支援オフィス（AAO）

<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/international/students1/ku-aa.html>

- ・上記 URL を参照してオンラインで手続きを進めてください。
- ・経済学研究科では、出願に際して教員とのコンタクトや研究テーマは**不要**です。
- ・申請が受け付けられると、AAO から4または5桁の「審査 ID」が通知されます。この ID は WEB 出願登録の際に必要なですので控えておいてください。

- ・AAO による資格確認の結果は、AAO から経済学研究科大学院掛に直接通知されることになっています。

【AAO 申請（申請書）入力についての注意点】

- ①「志望教員」と「研究テーマ」欄にはそれぞれ「**未定**」と入力してください。
- ②「**Statement of Purpose**」は、所定の様式をダウンロードした後、**白紙のまま（何も入力せず）、添付してください。**

2. 出願手続

出願は、①研究者養成プログラム、または、②高度専門人材養成プログラムのどちらかを選択して出願してください。併願及び出願後の変更はできません。

出願手続は、(1)「WEB 出願システムでの出願登録・出願書類のアップロード」(2)「入学検定料の納入」を、それぞれに指定した期間内に行うことにより完了します。不備のないよう注意してください。

(1) WEB 出願システムでの出願登録・出願書類のアップロード

以下の経済学研究科 Web サイトからアクセスしてください。

<https://www.econ.kyoto-u.ac.jp/examguide/graduateexam-info/>

登録期間：2025年7月11日(金)～7月17日(木) 日本時間17時
(窓口での受付は行いません。)

出願者は、全ての出願書類を上記の登録期間中にアップロードしてください。

- 【注意】**・日本語・英語以外で書かれている証明書を提出する場合は、日本語訳（または英語訳）を付けて提出してください。
- ・出願書類等の不備なものは受理しません。
 - ・出願書類受付後、記入事項の変更は認めません。
 - ・外国籍の場合は、WEB 出願システムでの登録、書類等の氏名は、在留カード・パスポートの英字氏名のとおりに登録、記載してください。
 - ・出願書類及び検定料はいかなる理由があっても返還しません。
 - ・出願書類の到着確認の問い合わせには一切対応できません。
 - ・成績証明書、学業・人物評価書等を「機関／指導教員に依頼」をした場合、証明者のアップロード期日は7月16日(水)なので、可能な限り早く依頼してください。
 - ・入学手続き時に、WEB 出願システムでアップロードした証明書類の原本を提出していただきます。なお、卒業見込みで出願された方は、卒業後の証明書類の原本を提出していただきます。証明書類の原本を保管しておいてください。

【所定様式のダウンロード】

出願に必要な所定様式は、本研究科 Web サイト

(<https://www.econ.kyoto-u.ac.jp/examguide/graduateexam-info/>) より入手できます。

各自ダウンロードし、使用してください。

(2) 入学検定料の納入

入学検定料：30,000円 ※入学検定料の他に支払手数料(650円)が必要です。

納入期間：2025年7月11日(金)～7月17日(木) 日本時間17時

※システムメンテナンスのため、クレジットカードでの支払いができない時間帯がありますので、ご注意ください。

納入方法：WEB 出願システムにて次のいずれかを選択し納入期間内にお支払いください。

コンビニエンスストア・クレジットカード・金融機関ATM・ネットバンキング

※以下の災害による災害救助法適用地域において、主たる家計支持者が被災された者で、罹災証明書等を得ることができる場合は、入学検定料を免除することがあります。詳しくは、6月20日(金)までに経済学研究科大学院掛までお問い合わせください。

- ①2011年3月に発生した東日本大震災、②2016年4月に発生した熊本地震、③2018年7月豪雨、
④2018年9月に発生した北海道胆振東部地震、⑤2019年10月に発生した台風第19号、⑥2020年
7月豪雨、⑦2024年能登半島地震

【出願書類】 (※所定様式)

① 写真	写真（上半身・脱帽・正面向きで出願前3カ月以内に単身で撮影したもの）をアップロードしてください。（ファイル形式：JPEG/JPG。ピクセルサイズ：幅480～6000ピクセル、高さ480～6000ピクセル）
② 成績証明書	出身大学長または、学部長が作成したものをアップロードしてください。なお、大学学部の編入学及び複数の大学・大学院等での学歴がある場合等は、大学学部入学以降のすべての証明書をアップロードしてください。 WEB出願システムを通して出身大学等に作成を依頼し、直接アップロードしてもらうことも可能です。
③卒業証明書又は卒業見込証明書	出願資格が確認できる証明書で、出身大学長または、学部長が作成したものをアップロードしてください。 なお、外国の大学を卒業している方は、学位が確認できる証明書もアップロードすること。中国の大学を卒業している方は、卒業証書と学位証書を必ずアップロードすること。（後日確認のため、本紙及び中国高等教育学歴認証報告の提出を求める場合があります。） WEB出願システムを通して出身大学等に作成を依頼し、直接アップロードしてもらうことも可能です。
④GPA計算書及び根拠資料	※ 本研究科 Web サイトからダウンロードし、アップロードしてください。記入については、所定様式の指示に従ってください。 また、GPA計算の根拠資料として、成績証明書写し等の科目名の横にどの分野の科目としたかが分かるよう分野番号を記載したものをアップロードしてください。
⑤TOEFL Score Report	<ul style="list-style-type: none"> ・WEB出願システム画面における注意書きの内容に関わらず、<u>TOEFL iBT テストの公式スコアレポート (Official Score Report) を ETS (Educational Testing Service) から本学に直接送付する手続きを必ず取る</u>とともに、<u>受験者用控えスコアレポート (Test Taker Score Report) (オンラインで出力したものでも可)</u> をアップロードしてください。 ・2023年8月1日以降に受験した成績を有効とします。 ・TOEFL iBT テストの Test Date スコアのみを出願スコアとして活用します。（MyBest™スコアは活用しません） ・TOEFL が実施する他の試験（団体試験である TOEFL ITP など）は認められませんので注意してください。 ・TOEFL iBT テスト自宅受験「TOEFL iBT Home Edition」のスコアは無効とします。 ・提出後の Score Report の変更は認めません。また、書類の不正が認められた場合には合格を取り消します。 ・受験後から Score Report の到着が非常に遅れる場合もありますので、十分な時間的余裕を持って、TOEFL を受験してください。 ・送付手続きの際の送付先のコード (Institution Code) は「<u>9501 (京都大学)</u>」です。「<u>9501</u>」が指定されていれば、別に求められる <u>Department Code</u> はどのように指定されていても構いません。 ・<u>Score Report は、出願期間終了までに本学で確認可能 (オンライン含む) なように手配してください。到着確認の問合せは受け付けておりません。</u>

⑥学業・人物評価書	※	本研究科 Web サイトからダウンロードし、アップロードしてください。 所定様式に、指導教員等大学教員 1 名が作成したもの。指導教員等が不在の場合は、自身で作成したものも提出可とする。 WEB 出願システムを通して指導教員等に作成を依頼し、直接アップロードしてもらうことも可能です。
⑦研究計画書	※	※研究者養成プログラムの志願者のみ提出してください。 本研究科 Web サイトからダウンロードし、アップロードしてください。 修士課程での研究計画について日本語または英語で作成してください。 研究分野の選択にあたっては、各分野の担当教員一覧を参考に希望する指導教員の所属する分野を選択してください。
⑧学修設計書	※	※高度専門人材養成プログラムの志願者のみ提出してください。 本研究科 Web サイトからダウンロードし、アップロードしてください。 修士課程での学修について日本語または英語で作成してください。
⑨日本語能力試験 N1 レベルの証明書		※外国籍出願者のみ提出してください。 外国籍出願者は「日本語能力試験 N1 レベルの証明書」を出願書類として必ずアップロードしてください。ただし、日本の 4 年制大学を卒業または卒業見込みの者（日本語以外での学位取得者は除く）はアップロード不要です。 出願書類として認めるものは、公益財団法人日本国際教育支援協会及び国際交流基金が実施している日本語能力試験 N1 レベルの「日本語能力認定書」、または「認定結果及び成績に関する証明書」のみとします。
⑩在留カード (両面) 及び、パスポート		※外国籍出願者のみ提出してください。 在留カード (両面) 及び、パスポート (氏名、国籍、写真、生年月日の記載されたページ) をアップロードしてください。 ※海外在住の者は、パスポートのみ。
⑫国費外国人留学生証明書		※国費外国人留学生のみ提出してください。 出願時現在、日本国政府 (文部科学省) から奨学金を受給し、2026 年 4 月以降も受給する留学生については、在籍大学から発行された「国費外国人留学生証明書」をアップロードしてください。
⑬出願書類チェックリスト	※	本研究科 Web サイトからダウンロードし、アップロードしてください。

3. 試験日程等

出願書類による選考及び口述試験を実施します。

研究者養成プログラム	高度専門人材養成プログラム
第 1 次選抜：書類選考 出願書類による選考を実施します。	
第 1 次選抜合格者発表 9 月 1 日 (月) 15 : 00 WEB 出願システムを通じて発表します。	
第 2 次選抜：口述試験 (オンラインにて実施) 9 月 18 日 (木) 10 : 00 ~ 17 : 00 9 月 19 日 (金) 10 : 00 ~ 17 : 00	

(1) 研究者養成プログラム

<第1次選抜>

出願書類による選考を実施します。

<第2次選抜>

口述試験：第1次選抜の合格者に対し、提出された「研究計画書」に基づいて口述試験を実施します。日本語運用能力も確認します。

(2) 高度専門人材養成プログラム

<第1次選抜>

出願書類による選考を実施します。

<第2次選抜>

口述試験：第1次選抜の合格者に対し、提出された「学修設計書」に基づいて口述試験を実施します。日本語運用能力も確認します。

口述試験は免除される場合があります。

4. 合格者発表

発表日時： 2025年10月10日（金） 15:00

WEB 出願システムを通じて発表します。照会には応じられません。

5. 在籍調書の提出

合格者は、大学院における研究指導の必要上、合格通知とともにお知らせする本学所定様式「在籍調書」を、2025年12月10日（水）までに経済学研究科大学院掛に提出してください。

6. 入学手続

合格者には、2026年2月下旬に入学手続に関する詳細を通知します。

なお、入学料、授業料は以下のとおりです。

(1) 入学料 282,000円（予定）

(2) 授業料

前期分授業料 267,900円〔年額 535,800円〕（予定）

※ 入学料及び授業料は予定額ですので、改定されることがあります。

※ 入学時及び在学中に改定された場合には、改定時から新入学料及び新授業料が適用されます。

7. 個人情報の取り扱いについて

次のことについて、予めご了承ください。

(1) 個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」及び「京都大学における個人情報の保護に関する規程」に基づいて取り扱います。

(2) 出願にあたってお知らせいただいた氏名、住所及びその他の個人情報については、①入学者選抜（出願処理、選抜実施）、②合格発表、③入学手続業務を行うために利用します。

(3) 出願にあたってお知らせいただいた個人情報は、入学者のみ、①教務関係（学籍、修学指導等）、②学生支援関係（健康管理、就職支援、授業料免除、奨学金申請等）、③授業料徴収に関する業務を行うために利用します。

8. 注意事項

- (1) 書類等の氏名は通称・略字などを使用しないでください（外国籍出願者の場合は、住民票・在留カード・パスポートの英字氏名のとおりに記載してください）
- (2) 企業・官公庁・研究機関等に在職している方は、入学に際しては、退職または休職等の措置をとり、学業に専念しなければなりません。
- (3) 障害等があり受験上若しくは修学にあたって配慮を必要とする者は、出願前の早い時期に経済学研究科大学院掛へ申し出てください。
- (4) 外国籍出願者に対するビザ発給の代理申請や保証人の斡旋は一切行いませんので、ご自身で手配願います。
- (5) 特別警報、暴風警報発令等のために、試験が予定される日程では実施困難と判断される場合には、試験当日朝までに、本研究科 Web サイト (<https://www.econ.kyoto-u.ac.jp>) 上にて、「試験の実施に関する告知」を發表します。必ずそれをお読みください。上記の実施困難と判断された場合には、試験実施日時を変更することがあります。上記の実施日程繰り下げの告知が出された場合には、同様に Web サイト上にて変更日時を告知しますので、必ずそれをお読みください。
- (6) 不明の点は経済学研究科大学院掛に照会してください。

2025年6月

京都大学大学院経済学研究科

〒606-8501 京都市左京区吉田本町
MAIL : 040daigakuin@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp
<https://www.econ.kyoto-u.ac.jp/>